堀 雅晴　教授　退職記念講義

日　時　　２０２２年　１月　１９日（水）
　　９時００分～１０時３０分

場　所　　立命館大学衣笠キャンパス　ZS 206

次　第　　司　　会　　山本　圭　法学部准教授
　　挨　　拶　　樋爪　誠　法学部長
　　先生紹介　　柳　至　法学部准教授

講　義　　堀 雅晴　法学部教授
演　題　「現代行政学とガバナンス研究」

花束贈呈
　法学会学生委員会代表
　学生代表（ゼミ生）
記念品贈呈　　法学部教授会

立命館大学法学部／立命館大学法学会

堀 雅晴（ほり まさはる） 法学部教授

＜略歴・主な学内役職歴＞

1956年４月　岡山県浅口郡金光町（浅口市）生まれ
1975年４月　関西大学Ｉ部法学部入学
1979年３月　関西大学Ｉ部法学部政治学科卒業
1980年４月　関西大学大学院法学研究科博士課程前期課程入学
1983年３月　関西大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了（法学修士 公法学専攻）
1984年４月　関西大学大学院法学研究科博士課程後期課程入学
1987年４月　大阪高等学校社会科非常勤講師（～1990年３月）
1990年３月　関西大学大学院法学研究科博士課程後期課程単位取得満期退学
1990年４月　島根大学法文学部講師
1991年４月　島根大学法文学部助教授
1994年４月　立命館大学法学部助教授
1998年８月　ピッツバーグ大学にて客員研究員（～1999年９月）
2001年４月　立命館大学法学部教授（現在に至る）
2002年４月　法学部学生主事（～2003年３月）
2005年10月　マンチェスター大学・ボルドー政治学院・シュツットガルト大学にて客員研究員（～2006年３月）
2006年４月　立命館大学公務研究科設置委員会副事務局長（～2006年12月）
2007年１月　立命館大学公務研究科設置委員会事務局長（～2007年３月）
2008年４月　法学部副学部長（教学全般）（～2010年３月）
2010年４月　デンマーク・ロスキレ大学にて客員研究員（～2010年６月）
2011年４月　立命館大学協議会委員（～2012年３月）
2011年４月　人文科学研究所運営委員（～2016年３月）
2018年３月　博士（政策科学）同志社大学

＜学　　位＞ 博士（政策科学）同志社大学　　＜専門分野＞ 行政学、現代日本政治論

＜学会及び社会における主な活動＞

〈所属学会等〉

日本政治学会、日本公共政策学会、日本行政学会、大学評価学会、日本教育法学会

〈学術・社会活動等〉

1990年４月 島根県自治研修所講師・島根協同組合学校講師（～1994年３月）
1999年10月 市町村職員中央研修所講師 科目「行政と住民のパートナーシップ１」講義
2006年５月 立命館生活協同組合副理事長（～2008年５月）
2008年５月 立命館生活協同組合監事（～2014年５月）
2008年10月 政治研究者フォーラムの結成（世話人，～現在に至る）
2009年４月 大学基準協会，大学評価委員会専門評価分科会・法学系第６専門評価 分科会委員（担当：明治学院大学）
2011年４月 大学基準協会大学評価委員会大学評価分科会第29群委員（担当：立教大学）
2012年４月 大学基準協会大学評価委員会大学評価分科会第12群委員（担当：慶応義塾大学）
2013年１月 立命館大学教職員組合副委員長（～2014年１月）
2014年８月 労働組合法人全国大学人ユニオン委員長（現在に至る）
2015年12月 日本政治学会分野別研究会として「批判的政治学研究会」を設置（2年間代表を務める）

＜主な著書や論文＞

〔主な単著〕

『現代行政学とガバナンス研究』（東信堂）(2017 年３月）

〔主な論文〕

1. 「農業政策分析試論：米の需給均衡化対策を中心に」公共政策研究班編著『研究双書第 66 冊 現代日本の公共政策』（関西大学経済・政治研究所）（1988 年３月）
2. 「アメリカにおける連邦補助金制度の形成：農業普及事業法案の成立をめぐって」関西大学法学論集 39 巻２号（1989 年６月）
3. 「アメリカ農業普及事業制度の展開：二〇世紀初頭の利益集団形成史とも関連して」島大法学 34 巻１号（1990 年５月）
4. 「離島振興と過疎債活用型第三セクター：㈱隠岐振興と超高速船『レインボー』」今村都南雄編著『「第三セクター」の研究』（中央法規出版）（1993 年９月）
5. 「日本における政治的民主主義の現状と課題：椿発言問題と証人喚問事件」福井英雄編『現代政治と民主主義』（法律文化社）（1995 年４月）
6. 「地域づくりの政策課題：行政のあり方と役割をめぐって」農業と経済 59 巻 14 号（富民協会）（1993 年 12 月）
7. 「震災復興対策と中央地方関係」季刊行政管理研究 72 号（1995 年 12 月）
8. 「新政策下における府県農政改革の動向とその特徴」農業と経済 62 巻３号（1996 年３月）
9. 「市民セクターへの財政支援」武藤博己編『市民セクターと行政の連携に関する調査研究』（行政管理研究センター）（1997 年３月）
10. 「震災復興対策と国・地方自治体」立命館大学震災復興研究プロジェクト編『震災復興の政策科学』（有斐閣）ペーパーブック（1998 年３月）、ハードカバー（1998 年６月）
11. 「行政・市民の新しい関係の創造」辻山幸宣編著『分権時代の自治体職員７住民・行政の協働』（ぎょうせい）（1998 年８月）
12. 「世紀転換期の現代行政学：現代アメリカ行政学の自画像をてがかりに」立命館法学 271・272 号（2001 年２月）
13. 「アメリカにおける『ガバナンス』比較・概念・現状」月刊自治研 43 巻 502 号（2001 年７月）
14. 「ガバナンス論争の新展開：学説・概念・類型・論点」中谷義和，安本典夫編『グローバル化と現代国家――国家・社会・人権論の課題――』（御茶の水書房）（2002 年３月）
15. "Japanese Public Administration and its Adaptation to New Public Management," *Ritsumeikan Law Review*, No.20（2003 年３月）
16. 「グローバル化時代の日本政治行政システム：その変容性をめぐる一試論」大平祐一，桂島宣弘編『「日本型社会」論の射程：「帝国化」する世界の中で』（文理閣）（2005 年３月）
17. "Japanese Public Bureaucracy in the era of Globalization" 王樂夫，陳瑞蓮，熊美娟編『公共管理研究 ″21 世紀的公共管理：機遇與挑戰″ 國際學術研討會文集』（Public administration research: International Conference on "Public Management in 21st Century: Opportunities and Challenges”）（北京：中国社会科学出版社）（2005 年６月）
18. 「ガバナンス論の現在」同志社大学人文科学研究所編『公的ガバナンスの動態に関する研究』〔人文研ブックレット No.26〕（2007 年 12 月）
19. 「私立大学における大学ガバナンスと私学法制をめぐる歴史的検証：2004 年改正私学法の総合的理解のために」立命館法学 316 号 p.220（2008 年３月）
20. 「公共性と教育」飯田哲也、浜岡政好編『公共性と市民』（学文社）〔第３版〕（2020 年３月）
21. 「民主的ガバナンス・ネットワーク論：Eva Sørensen & Jacob Torfing のマルチ理論アプローチの場合」立命館法学 333・334 号（2011 年３月）
22. 「公的ガバナンス論の到達点：ガバナンス研究の回顧と展望をめぐって」新川達郎編著『公的ガバナンスの動態研究』（ミネルヴァ書房）（2011 年４月）
23. 「グローバリゼーションと新自由主義：高等教育と国際機関」細井克彦ほか編『新自由主義大学改革：国際機関と各国の動向』（東信堂）（2014 年２月）
24. 「ガバナンス論研究の現状と課題：『スポーツのグッドガバナンス』に向けて」体育・スポーツ経営学研究 27 巻（2014 年２月）

25. 「マルクスとガバナンス論 (1) (2・完)：アソシエーション論への包摂にむけて」立命館法学 356 号 p.349 (2014 年 12 月） 立命館法学 359 号 p.289（2015 年 6 月）

[主な書評]

1. 「OECD 編著 平井文三監訳『世界の公務員の成果主義給与』（明石書店，2005 年)」 季刊行政管理研究 112 号（2005 年 12 月）
2. 「坂本勝『公務員制度の研究：日米英幹部職の代表制と政策役割』 （法律文化社，2006 年)」年報行政研究 42 号（2007 年 5 月）
3. 「伊藤修一郎著『自治体政策過程の動態：政策イノベーションと波及』」 日本地方自治学会編著 『どこまできたか地方自治改革〔地方自治叢書 15〕』 （敬文堂）（2002 年 11 月）

[主な翻訳]

1. アレキサンダー・コーズミン他 「自己叙述的経済学からマネージャリアリズムへ，そしてダウンサイジン グ・リエンジニアリングの『経済学的ホロコースト』：応報が始まる？」立命館法学 278 号（2001 年 12 月）
2. ヨハヒム・ヒルシュ 「現代国家の国際化：唯物論的国家理論に対する挑戦」立命館大学人文科学研究所紀要 85 号 p.23（2005 年 3 月）
3. テリー・L・クーパー「行政倫理における重要課題：結束した共同の取り組みの必要性」立命館法学 302 号 p.448（2006 年 1 月）
4. ペッカ・バルカマ/アリ-ベイッコ・アンティロイコ「NPM 型公共セクター改革の分析：ヘルシンキ都市圏の バス・サービス事例について」立命館法学 308 号 p.235（2007 年 1 月）
5. デヴィド・アレアノ-ガルト「多文化的環境における行政学の将来：アングロ・サクソン，ラテン， 東アジアそしてスカンジナビアの行政的諸伝統からの教訓」立命館法学 317 号 p.561（2008 年 6 月）
6. エバ・ソレンセン＆ヤコブ・トルフィング 「公共セクターにおけるコラボレーティブ・イノベーション： 分析枠組みについて」立命館法学 330 号 （2010 年 8 月）
7. アンドリュー・セイヤー「第 1 章 文脈の中の知識」アンドリュー・セイヤー著 佐藤春吉監訳『社会科学の方法：実在論的アプローチ』 （ナカニシヤ出版）p.13（2019 年 9 月）

＜主な研究発表・講義（海外）＞

1. 個人発表 Japanese Public Administration and its Adaptation to New Public Management: from optimist`s view, #24Public Administration Section, 98th annual meeting of the American Political Science Association, Boston, MA. 2002 年 9 月
2. 個人発表 The Japanese Idea of Administrating: Its Heterozygous Characteristics, 16th Public Administration Theory Network Annual Conference, Anchorage, AL. 2003 年 6 月
3. 個人発表 Japanese Public Administration in the Era of Globalization, International Conference on “Public Management in 21st Century: Opportunities and Challenges,” Macau, China. 2004 年 1 月
4. 講義 Japanese people stand at a crossroad after WWII: their identity crisis and survival in the era of globalization. フィンランド，アボ大学併設通信制大学にて 通信制向け講義 2006 年 1 月〔大学での主要使用言語はスウェーデン語〕

＜主な新聞・雑誌への談話等掲載，テレビ・ラジオ出演＞

1. 「てい談 新・地方論――生まれ変われ！さんいん」（岩国哲人＝松本侑子＝堀雅晴で鼎談）1993 年 1 月 1 日 山陰中央新報 朝刊第 2 部 24～25 面
2. 「政治改革法が成立：小選挙区制に基本的な疑問」 1994 年 1 月 30 日 朝日新聞（島根版）朝刊
3. 「国の復興熱，冷え始めた 阪神大震災から 10 ヵ月：縦割りの予算限界」1995 年 11 月 25 日 朝日新聞 朝刊 4 面
4. 「NEWS ワイド：京都新市長への提言」 2000 年 2 月 7 日 KBS 京都
5. 「ニュース探偵局：気が付けば憲法改正？ どうなる国民投票法案」 2007 年 3 月 24 日 ラジオ朝日
6. おはよう朝日 土曜日です「内閣改造 安倍政権の行方は？」 2017 年 7 月 29 日 朝日放送
7. 「徒然なるままに：誠意なき謝罪に危機管理学部も加計学園は日大ソックリ」2018 年 6 月 14 日週刊文春
8. 「菅首相退陣表明 『反菅ムード 負の連鎖：コロナ，国民感情とズレ』」 2021 年 9 月 4 日 京都新聞 朝刊 3 面

以上